

インフレの先行きについて米運用会社PGIMのデイビッド・ハント氏と英ヘッジファンド、ケイガン・キャピタルの中川成久氏に聞いたところ、今後1～2年は物価高が続き、来年にも米国で利上げがあるとの見方で一致した。働く人の減少が物価に与える影響については見方がわかれた。

(聞き手はニューヨーク=宮本岳則、北松円香)

「インフレ高進は「一時的」との主張です。」「今後2年間は一時的に上昇する局面があるかもしれないが、24年までにイン

インフレの先行き どうなる

労働人口減り長期で抑制



PGIM最高経営責任者

デイビッド・ハント氏

フレ率は2%以下になるだ
ろう。インフレが長引くと
みる人は長期的なデフレ要
困を十分考慮していない。
デジタルトランスフォーメ
向が続く」

「買い物やサービス消費
がオンラインに移ると価格
は下がる。人口動態の観点
では引退する人の数に比べ
て働く人の数が減り、個人
消費の縮小につながる。両
方が新型コロナウイルスの
感染大流行(パンデミック)
期間中に加速した」
「長期的なデフレ要因は
住宅やコモディティ(商
品)価格の上昇を相殺する
以上の力がある」
「気候変動対策を重視
するESG投資がエネルギー
コスト上昇につながると
の見方もあります。」
「現在のエネルギー価格
上昇は、需要の急拡大に対
し供給を増やせていないた
めだ。石油やガスへの投資
は時間がかかる。投資が継
続されなければ、懸念すべ
き長期の問題になる。再生
可能エネルギーへの移行は
10年がかりで進めるもの
で、移行のための資金を企
業に提供する必要がある」

「今後の金融政策をど
う展望しますか。」
「米国では22年にも利上
げがあるだろう。懸念して
いるのは米連邦準備理事会
(FRB)が完全雇用の状
態に戻そうと躍起になるこ
とだ。パンデミックの間、
人々が働くことをやめた
り、企業が業務を自動化し
たりした。完全雇用までの
道のりは長い。FRBは労
働市場のためにアクセルを
踏み続けなければならぬ
というプレッシャーにさら
され、非常に危険だ。金融
政策が失敗する可能性の高
い時代に向かっている」